

デジタル大臣
平 将明 殿

地方公共団体の基幹業務システムの標準化に関する共同要請

国は、「地方公共団体情報システム標準化基本方針」において、標準化移行後のシステム運用経費について、「平成 30 年度（2018 年度）比で少なくとも 3 割の削減を目指す」としている。

しかし、都の調査によると、都内自治体の運用経費は、仮に、国が目指すガバメントクラウド利用料の大口割引、長期継続割引を最大限実現できたとしても、移行前と比べて全体で約 1.6 倍に増大する見込みである。

一方、国は「クラウド最適化を行うことにより、中長期的にはほとんどのケースにおいてコスト削減が見込まれている」と主張するが、その試算根拠や実現に要する期間、条件等は具体的に示されていない。また、都の調査によれば、運用経費全体のうち、ソフトウェア借料等のソフトウェア関連経費が 7 割弱を占めている。国は「クラウド最適化によるコスト削減が、ソフトウェア借料等の他の経費項目にも波及する」と主張するが、その波及効果は明確に示されておらず、各区市町村は、運用経費削減の見通しを住民等に説明できない状況にある。

こうした状況を踏まえ、国は速やかに実効性のある措置を講じる必要がある。そこで、自治体の運用経費の削減に向け、下記の事項について要請を行う。

記

- 1 国が自ら掲げる「平成 30 年度（2018 年度）比で少なくとも 3 割の削減」の目標について、その試算根拠や実現に必要な期間、前提条件等を具体的に示し、目標達成に向けたロードマップを明確化すること。
- 2 運用経費全体の 7 割弱を占める、いわゆる「ソフトウェア関連経費」の削減に向け、運用保守の効率化や開発経費への支援など、区市町村の負担軽減等の観点から具体的な方策を講じること。
- 3 運用経費削減のための必要な対策を講じた上で、削減の見通しが立たない場合は、地方交付税の交付されていない市町村や特別区を含め、全ての自治体に対し、必要な財政措置を講じること。

令和 7 年 5 月 28 日

東京都知事	小池 百合子
特別区長会会長	吉住 健一
東京都市長会会長	加藤 育男
東京都町村会会長	師岡 伸公